エコマーク商品類型No.130 「家具Version2」付属証明書

本付属証明書は、エコマーク商品類型No.130「家具Version2」のエコマーク使用申込を行う際に、「エコマーク商品認定・使用申込書」とともに提出して下さい。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 申込商品名 |  | | | | | | |
| 申込者（会社名） |  | | | | | | |

|  |
| --- |
| ＜付属証明書の作成方法＞  1. 申込商品に関する必要事項を「記入欄」に記載して下さい。＊対象外の場合も、対象外にチェックして下さい  「記入欄」が網かけとなっている項目は記入不要です。  2. 「添付証明書」欄の各証明書を用意して下さい。各証明書は、本付属証明書と併せてエコマーク商品認定・使用申込時に提出して下さい。「添付証明書」が網かけとなっている項目および対象外と記載した項目は、添付証明書の提出は不要です。  3. 各証明書の作成は、原則、「記入表」を活用して下さい。  4. 「添付証明書」の発行者は「添付証明書の発行者」欄を確認して下さい。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 記入欄／添付資料　※該当する□にチェックを入れて下さい | | |
| エコマーク表示　　（予定）について記載下さい  ※ 原則として、製品、包装などにエコマークを表示すること | 表示媒体  □ 製品 ／ □ 包装 ／　　□Web  □ 商品説明書（パンフレット・カタログ・リーフレット  　　　 □ 取扱説明書 ／ その他 （ ） | | |
| エコマーク表示予定設計図 | 表示予定設計図の提出（書式自由・原稿）\*様式2の｢エコマーク表示見本｣の画像をご活用ください  エコマーク認定番号または使用契約者名の表示（両方を表示することも可）    148_消音ユニット_坊主 | | |
| 【表示無しの理由】：エコマークを表示しない（予定）場合 | | |
| 別表１または2　対象表での品目名 | **【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】** | | |
| 主要材料 | □紙材　／　□木材　／　□プラスチック材  　□金属類が製品質量の95％以上（棚、収納用什器、ディスプレイスタンド）  　□金属類が製品質量の90％以上（別表2に該当しない品目のみ）  　□マットレス  　□製品の外面積の50％以上が革材（別表2に該当しない品目のみ） | | |
| 該当する主な基準項目 | □認定基準4-1-1(1)　再生材料  　□認定基準4-1-1(2)　リデュース・リサイクル配慮設計など  　□認定基準4-1-1(3)　マットレス  　□認定基準4-1-1(4)　バイオマスプラスチック  　□認定基準4-1-3(22)　革材（別表2に該当しない品目のみ）  　□認定基準4-1-4(24)　森林認証材（木材） | | |
| 項目 | 記入欄 | 添付証明書 | 添付証明書の  発行者 |
| 製品を開発した会社 | □他社　／　□自社  　＊他社開発製品の場合は右記証明書をご提出  ください。 | 記入表0「申込承諾書」 | 申込承諾者 |
| 本商品類型（新認定基準Ver2）で、既に認定を受けている商品を別ブランドとして申込む場合 | ブランド名以外の変更が　 □ある／□ない  （ブランド名以外変更がなければ、以下の項目の証明は不要です） | エコマーク商品認定審査結果通知書の写し  既認定型式と本申込　　製品の型式との対応表 |  |
| 4-1-1(5)、(6)、4-1-3(11)、4-1-5(25)の証明書 |
| 変更点についての認　定基準に対する証明書（変更がある場合） |
| 家具の分類 | □屋内家具　　／　□屋外家具 |  |  |
| 塗料 | □使用がある　／　□使用がない  　＊□使用がある場合は右記添付書類の提出が必要です | 記入表A  「塗料/部品使用リスト」 | 申込者 |
| 接着剤 | □使用がある　／　□使用がない  　＊□使用がある場合は右記添付書類の提出が必要です | 記入表B  「接着剤/部品使用リスト」 | 申込者 |
| 構成材料 |  | 記入表C  「製品構成一覧表」 | 申込者 |

「4．認定の基準と証明方法」を満たすために必要な証明書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 基準概要＆記入欄 | 適合/不適合 | 添付証明書 | 添付証明書の  発行者 |
| 4-1-1.  (1) | 主要材料が再生材料の基準配合率を満たす。 | □　はい  　□　いいえ  　□　対象外 | ＜主要材料：紙材＞ | |
| 記入表D1  「製品質量証明書」 | 申込者 |
| 記入表D2「製造工程・管理証明書」 | 申込者 |
| 記入表D3  「紙質証明書」 | 製紙事業者 |
| ＜主要材料：木材＞ | |
| 記入表E1  「製品質量証明書」 | 申込者 |
| 記入表E2「製造工程・管理証明書」 | 申込者 |
| 記入表E3  「原料供給証明書」 | 原料事業者 |
| ＜主要材料：プラスチック材＞ | |
| 記入表F1  「製品質量証明書」 | 申込者 |
| 記入表F2「製造工程・管理証明書」 | 申込者 |
| 記入表F3  「原料供給証明書」 | 再生材料回収事業者 |
| 記入表G3  「原料供給証明書」 | 繊維材料供給(製造)事業者 |

| 項目 | 基準概要＆記入欄 | | 適合/不適合 | 添付証明書 | 添付証明書の  発行者 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 4-1-1.  (2) | ＜リデュース・リサイクル配慮設計など＞　　　　　　　□　対象外 | | | | |
| 金属類が製品全体質量の基準値以上である。 | | □　はい  □　いいえ | 記入表Ｃ  「製品構成一覧表」 | 申込者 |
| a）リデュース配慮設計、リサイクル配慮設計のチェックリストの要件を満たす。 | | □　はい  □　いいえ | 記入表Ｈ  「リデュース・リサイクル配慮設計チェックリスト」 | 申込者 |
| ｂ）棚板一枚当たりの荷重が棚板質量の10倍以上である。  　棚板一枚当たりの荷重 【　　　　　　】kg A  　棚板質量　　　　　　　　　【　　　　　　】kg　B  　　 　　　A　／　Ｂ　＝　 【　　　　　　】≧10 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 |  |  |
| ｃ）単一素材分解可能率の値が90%以上である。 | | □　はい  □　いいえ | 記入表Ｉ  「部品構成一覧表」 | 申込者 |
| ｄ）製品を回収・リサイクルするシステムがあり、回収された製品の金属部分質量の少なくとも90%以上がリユースまたはリサイクルされる。 | | □　はい  □　いいえ | 認定基準書別紙に基づいた証明書 | 申込者 |
| 4-1-1.  (3) | ＜マットレス＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　対象外 | | | | |
| 詰物に使用する繊維が基準配合率に適合する。 | | □　はい  □　いいえ | 記入表G1「製品質量証明書」またはＪ1 | 申込者 |
| 記入表G3「原料供給証明書」または4-1-1(4)の証明書類 | 繊維材料供給(製造)事業者 |
| 4-1-1.  (4) | ＜バイオマスプラスチック＞　　　　　　　　　　　　　　□　対象外 | | | | |
| a）プラスチック中のバイオベース合成ポリマー含有率が10％以上でかつ、バイオマスプラスチックの質量割合が25%以上である。 | | □　はい  □　いいえ | 記入表Ｊ１  「製品質量証明書」 | 申込者 |
| バイオベース炭素含有率の測定結果、およびバイオベース炭素含有率を用いたプラスチック部品へのバイオベース合成ポリマー含有率の計算結果 | 第三者機関など |
| 記入表J3  「バイオベース合成ポリマー含有率の管理方法に関する説明書」　または  バイオベース合成ポリマー含有率の管理について、第三者機関による監査または認証を受けていることの証明書 | 原料樹脂供給事業者など |
| ｂ）バイオマスプラスチック(原料樹脂)の持続可能性 | | □　はい  □　いいえ | バイオマス原料の素性（栽培地（国、州、市等）または廃棄物・副産物等の発生過程など）および（原料樹脂）製造までの一連の製造工程のフロー図（基礎化学品（モノマー）の製造、ポリマー製造等の関係する事業者名　および  記入表Ｊ2(a)  「バイオマスプラスチック(原料樹脂)の持続可能性に関するチェックリスト」または  バイオマス原料の持続可能性について第三者による監査または認証（プラスチック等の持続可能性を検証する国際認証制度など）を受けていることの証明書 | 原料樹脂供給事業者など |
| ★エコマーク事務局からの要請に応じて提出  記入表Ｊ2 (b)  「新たなバイオマスプラスチックまたはバイオマス原料を使用した製品の申請に係る情報提供シート」 |
| ｃ）バイオマスプラスチック(原料樹脂)の環境負荷低減効果（ISO14040およびISO14044等に準拠して実施したものであること）  いずれかにチェックをして下さい  □プラスチックの持続可能性を検証する国際認証制度などでの検証結果(ただし、代替しようとする従来の樹脂と比較の提出が必要)  □第三者との共同研究や第三者のレビューを受けている  　第三者の機関名等[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]  □原料や製造工程（工場）が同じ場合には、学術雑誌等で発表された論文を提出する  □その他  □2022年11月までにエコマーク認定を受けた商品で提出されたLCAである（バイオPE、バイオPET、PLA、PTTに限る）  ※樹脂製造以降のシナリオが代替する化石資源由来の樹脂と同じ場合には、樹脂までのLCAの結果を提出することも可とする | | □　はい  □　いいえ | 第三者によるLCA評価の結果 | 原料樹脂供給事業者など |
| 4-1-1.  (5) | ＜共通＞ | | | | |
| 保守部品または消耗部品の供給期間は当該製品の製造停止後、10年以上である。 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 該当箇所が記載された取扱説明書などの写し | 申込者 |
| * 10年以上修理する |  |  |
| 4-1-1.  (6) | ＜共通＞ | | | | |
| 修理の受託体制が整備され、利用者の依頼に応じて修理を行っていること。 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 該当箇所が記載された取扱説明書などの写し | 申込者 |
| 4-1-1.  (7) | ＜共通＞ | | | | |
| 製品はリサイクルし易いように、金属、主要材料などの分別が可能であること。 | | □　はい  □　いいえ | 分別方法に関する設計書、説明書 | 申込者 |
| 4-1-1.  (8) | ＜主要材料：プラスチック材(合成繊維除く)＞ | | | | |
| プラスチックの種類を製品本体に表示している。 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 記入表F1  「製品質量証明書」 | 申込者 |
| 4-1-2.  (9) | ＜共通＞ | | | | |
| 発泡剤にフロン類が使用されていない。  　使用する発泡剤の物質名  【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外  （発泡剤使用なし） | 発泡剤の使用物質が記載された安全データシート（SDS）もしくは該当物質が使用されていないことを示す書類 | 申込者 |
| 4-1-3.  (10) | ＜共通＞ | | | | |
| 製造工場は立地する地域の環境法規等を順守している。 | | □　はい  □　いいえ | 記入表1「環境法規等順守証明書」 | 最終製品製造工場長 |
| 4-1-3.  (11) | ＜共通＞ | | | | |
| 製品の包装に使用されるプラスチック材料に、ハロゲンを含むプラスチックを使用していない。  　包装材料の使用素材名　\*下記記載して下さい  【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 | | □　はい  □　いいえ |  |  |
| 製品に使用されるプラスチック材料に、ハロゲンを含むプラスチックを使用していない。  ＊□いいえの場合は、右記添付書類の提出が必要です | | □　はい  □　いいえ | 回収・リサイクルシステムの証明（認定基準4-1-1(2)dと同等）または、使用期間が20年以上想定される根拠資料 | 申込者 |
| 4-1-3.  (12) | ＜共通＞ | | | | |
| 製品は、抗菌剤を使用していない。  ＊□いいえの場合は、右記添付書類の提出が必要です | | □　はい  □　いいえ | SIAAマーク等の認証を受けていることを示す書類 | 申込者 |
| 製品は、PBB、PBDE、短鎖塩素化パラフィンおよびHBCDを処方構成成分として添加していない。 | | □　はい  □　いいえ |  |  |
| 4-1-3.  (13) | ＜共通＞ | | | | |
| 製品に使用される塗料は、処方構成成分として、別表5に規定する重金属類の添加がない。 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 記入表A  「塗料使用リスト」 | 申込者 |
| 4-1-3.  (14) | ＜共通＞ | | | | |
| 屋内家具に使用される接着剤は、別表6のトルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの放散基準値に適合する。 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | JIS A 1901の測定方法による試験結果もしくは  処VOCの4 物質の含有量が0.1%(質量比)未満であることが確認できる書類（SDS等）など | 第三者試験機関など |
| 4-1-3.  (15) | ＜共通＞ | | | | |
| 屋内家具に使用される接着剤・塗料、または、接着剤・塗料が使用された屋内家具(部品)は、ホルムアルデヒドの放散の基準を満たす。 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | JIS A 1406あるいはJIS A 1901の測定方法による試験結果など | 第三者試験機関など |
| 4-1-3.  (16) | ＜主要材料：木材＞ | | | | |
| 屋内家具に使用される木質材料は、ホルムアルデヒドの放散の基準を満たす。 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | JIS A 1406あるいはJIS A 1901の測定方法による試験結果など | 第三者試験機関など |
| 4-1-3.  (17) | ＜主要材料：木材＞ | | | | |
| 屋内家具に使用される塗料は、別表6のトルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの放散基準値に適合する。 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | JIS A 1901の測定方法による試験結果もしくは  処VOCの4 物質の含有量が0.1%(質量比)未満であることが確認できる書類（SDS等）など | 第三者試験機関など |
| 4-1-3.  (18) | ＜主要材料：木材＞ | | | | |
| 木材保存剤を処方構成成分として添加していない。  ＊□いいえの場合は、右記添付書類の提出が必要です | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 薬剤使用理由および  (公社)日本木材保存協会の認定を受けていることの証明書 | 第三者試験機関など |
| 4-1-3.  (19) | ＜主要材料：木材＞ | | | | |
| 建築解体木材の使用がない。  ＊□いいえの場合は、右記添付書類の提出が必要です | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 防腐・防蟻・防虫処理が施された建築解体木材を分別していること、あるいは使用のないことの証明書(作業マニュアル、工程フローなど)　および  土壌汚染対策法規則に基づく六価クロム・ヒ素の試験結果 | 第三者試験機関など |
| 4-1-3.  (20) | ＜主要材料：プラスチック材(合成繊維除く)＞ | | | | |
| 製品は別表7に規定する重金属類の含有基準値を満たす。 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 記入表2「管理方法に関する説明書」 | 申込者 |
| 重金属類試験結果（部品が複数ある場合は、少なくとも代表1点。異なる再生材料ごと） | 第三者試験機関など |
| 4-1-3.  (21) | ＜主要材料がプラスチック材のうち、繊維(人工皮革、合成皮革を含む)＞　　□対象外 | | | | |
| a）各種加工について、加工剤の安全性、最小限の使用に配慮している。および別表8の基準値に適合する。 | | □　はい  □　いいえ | 記入表3「製品加工内容証明書」 | 申込者または製造事業者 |
| b)遊離ホルムアルデヒド量は別表9の基準値に適合する。または、F☆☆☆☆等級の認定を受けている。 | | □　はい  □　いいえ | 試験結果またはF☆☆☆☆等級の認定書の写し | 第三者試験機関など |
| ｃ)染料・顔料において、別表10に定める染料・顔料、およびクロムを処方構成成分として添加していない。 | | □　はい  □　いいえ | 記入表4「染料・顔料証明書」または試験結果 | 染色工場等 |
| 4-1-3.  (22) | ＜革材＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 □対象外 | | | | |
| 製品の外面積の50%以上が革材である。 | □　はい  □　いいえ | | 記入表5  「使用材料証明書」 | 申込者 |
| a）革材料は、牛革、豚革、羊革、馬革、または山羊革であり、かつ、肉(食料)の副産物であること。 | | □　はい  □　いいえ | 記入表6「原料供給および染色証明書」またはJESラベル認定証 | 製革事業者 |
| b)カビ・魚・石油・芳香剤などの異常臭がないこと。 | | □　はい  □　いいえ | 試験結果またはJESラベル認定証 | 第三者試験機関など |
| ｃ) ホルムアルデヒドの溶出は、対象製品ごとに別表9の基準値に適合する。 | | □　はい  □　いいえ | 試験結果またはJESラベル認定証 | 第三者試験機関など |
| d)　重金属の溶出は、対象製品ごとに別表11の基準値に適合する。 | | □　はい  □　いいえ | 試験結果またはJESラベル認定証 | 第三者試験機関など |
| e) ペンタクロロフェノール(PCP)の溶出は、対象製品ごとに別表12の基準値に適合する。 | | □　はい  □　いいえ | 試験結果またはJESラベル認定証 | 第三者試験機関など |
| f) 別表13の①に定めるアゾ系染料が分解し、生成する発癌性芳香族アミンの溶出が、別表14に示す基準値に適合する。また、別表13②に定める発癌性染料を処方構成成分として添加していない。 | | □　はい  □　いいえ | 試験結果またはJESラベル認定証 | 第三者試験機関など |
| 記入表6「原料供給および染色証明書」またはJESラベル認定証 | 製革事業者 |
| g) 染色摩擦堅ろう度は、別表15に定める革材料の仕上げ種類および色濃度ごとの基準値に適合する。 | | □　はい  □　いいえ | 試験結果またはJESラベル認定証 | 第三者試験機関など |
| 4-1-4.  (23) | ＜共通＞ | | | | |
| 原料として使用される原木が、その伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法な木材である。 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 記入表7「木材の合法性に関する証明書」  \*記入表D1・E1記載の紙材・  木材 | 申込者など |
| 4-1-4.  (24) | ＜木材＞ | | | | |
| 製品全体の質量（金属、消耗部品、粘着部品を除く）に占める第三者認証を受けた森林認証木材の重量割合が70％以上である。 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 記入表E1  「製品質量証明書」 | 申込者 |
| 製品として第三者の森林認証を受けていることの証明書 | 第三者機関 |
| 4-1-5.  (25) | ＜共通＞ | | | | |
| 以下a)およびb)の情報提供を行っている  a)　ユーザ自身が行えるシックハウス対策(適切な換気の励行など)に関する情報 | | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | 該当箇所が記載された取扱説明書などの写し | 申込者 |
| b）　製品の適切な使用方法、点検などに関する情報 | | □　はい  □　いいえ |
| 4-2.  (26) | ＜共通＞ | | | | |
| 品質および安全性について、該当する日本工業規格などの品質基準に適合している。 | | □　はい  □　いいえ | 記入表8「品質管理証明書」およびその添付資料 | 申込者など |

5．配慮事項

　認定の要件ではないが、以下に配慮することが望ましい。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 基準概要＆記入欄 | 適合/不適合 | 添付証明書 | | 添付証明書の  発行者 |
| 5.(1) | 製品の包装材料に再生材料を使用している。  　古紙パルプ配合率【　　　　　　】％  　再生プラスチック　【　　　　　　】％ | □　はい  □　いいえ |  | |  |
| 5.(2) | 材料等の輸配送の環境負荷などを考慮し、使用する材料に応じて地産材などの積極的な使用や効率的な輸送などを実施している。 | □　はい  □　いいえ |  | |  |
| 5.(3) | 製品について、LCAを実施しており、環境負荷低減効果が確認されていること。また、その結果が公表している。 | □　はい  □　いいえ | 公表している資料など | | 申込者 |
| 5.(4) | 使用後の製品の回収・リサイクルシステムが構築されている。 | □　はい  □　いいえ | 説明資料など | | 申込者 |
| 5.(5) | 製品や部品の一部を交換・追加して製品の機能を拡張できるように設計されている。 | □　はい  □　いいえ | 説明資料など | | 申込者 |
| 5.(6) | ＜金属部品に使用される焼付塗装＞ | | | | |
| 屋内家具の金属部品に使用される焼付け塗装用の塗料、または、その塗料が使用された屋内家具(部品)は、ホルムアルデヒドの放散の基準を満たす。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | JIS A 1406あるいはJIS A 1901の測定方法による試験結果など | 第三者試験機関など | |
| 5.(7) | ＜金属部品に使用される焼付塗装＞ | | | | |
| 屋内家具の金属部品に使用される焼付け塗装用の塗料は、別表6のトルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの放散基準値に適合する。 | □　はい  □　いいえ  □　対象外 | JIS A 1901の測定方法による試験結果もしくは  処VOCの4 物質の含有量が0.1%(質量比)未満であることが確認できる書類（SDS等）など | 第三者試験機関など | |

記入表A-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

塗料/部品使用リスト

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

＊発行者は、申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 商品名： |  |

使用している塗料リスト　（空欄を記載の上、該当する項目にチェックをしてください）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 塗料名 | 使用している  部品名 | 塗装の種類 | 塗料の種類 | 認定基準書別表5の重金属類の添加有無 |
| 1 |  |  | □焼付塗装  □上記以外 | □水系　□溶剤系  □粉体 | □添加がない  □添加がある |
|  |
| 2 |  |  | □焼付塗装  □上記以外 | □水系　□溶剤系  □粉体 | □添加がない  □添加がある |
|  |
| 3 |  |  | □焼付塗装  □上記以外 | □水系　□溶剤系  □粉体 | □添加がない  □添加がある |
|  |
| 4 |  |  | □焼付塗装  □上記以外 | □水系　□溶剤系  □粉体 | □添加がない  □添加がある |
|  |
| 5 |  |  | □焼付塗装  □上記以外 | □水系　□溶剤系  □粉体 | □添加がない  □添加がある |
|  |
| 6 |  |  | □焼付塗装  □上記以外 | □水系　□溶剤系  □粉体 | □添加がない  □添加がある |
|  |
| 7 |  |  | □焼付塗装  □上記以外 | □水系　□溶剤系  □粉体 | □添加がない  □添加がある |
|  |
| 8 |  |  | □焼付塗装  □上記以外 | □水系　□溶剤系  □粉体 | □添加がない  □添加がある |
|  |
| 9 |  |  | □焼付塗装  □上記以外 | □水系　□溶剤系  □粉体 | □添加がない  □添加がある |
|  |
| 10 |  |  | □焼付塗装  □上記以外 | □水系　□溶剤系  □粉体 | □添加がない  □添加がある |
|  |

＊1　数が多くて書ききれない場合には、二段に分けて記載いただくか、欄を追加するなど

　　してください。

記入表B-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

接着剤/部品使用リスト

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

＊発行者は、申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 商品名： |  |

使用している接着剤リスト

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 接着剤名 | 使用している部品名 |
| 1 |  |  |
|  |
| 2 |  |  |
|  |
| 3 |  |  |
|  |
| 4 |  |  |
|  |
| 5 |  |  |
|  |
| 6 |  |  |
|  |
| 7 |  |  |
|  |
| 8 |  |  |
|  |
| 9 |  |  |
|  |
| 10 |  |  |
|  |

＊1　数が多くて書ききれない場合には、二段に分けて記載いただくか、欄を追加するなど

　　してください。

記入表C-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

製品構成一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

\* 発行者は申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 商品名： |  |

　製品における構成材料を記載してください。　　　　　　　　　\*塗料、接着剤などの副資材除く

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 使用材料名  \*1 | 使用している素材名  \*2 | 使用している部品名  \*3 | 製品全体における質量割合(%)  \*4 | 金属を除いた製品全体における質量割合(%)  \*5 |
| 金属 |  |  |  |  |
| 紙材 |  |  |  |  |
| 木材 |  |  |  |  |
| プラスチック材 |  |  |  |  |
| その他  （　　　　　　） |  |  |  |  |
| その他  （　　　　　　） |  |  |  |  |
| その他  （　　　　　　） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | | | 100％ | 100％ |

\*1ガラスなどのその他材料があれば、その他欄に具体的に記載してください。

\*2金属の場合にはステンレス、プラスチックの場合にはポリスチレンなど具体的に記載してください。

\*3一番質量比率が高い部品名を記載してください。

\*4型式によって異なる場合には下限と上限(～)を記載してください。

\*5型式によって異なる場合には下限と上限(～)を記載してください。

記入表D1-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

　製品質量証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

＊発行者は、申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 型式名： |  |

　複数の型式がある場合には、古紙パルプの質量割合がもっとも低い型式を少なくとも代表として提出ください。

紙材の原料についての内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部品No. | 部品名 | 部品質量（g） | 古紙パルプ配合率（%） | 古紙パルプ質量（g） |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| **合計** | | Ａ |  | Ｂ |

　紙材における古紙パルプ質量割合（％）

＝　B合計古紙質量（　　　　）g／A合計紙質量（　　　　　）g

＝　（　　　　　　）％

＊1　古紙パルプの質量割合は、小数点1桁目以下切り捨てで提示してください。

＊2　材料数が多くて書ききれない場合には、二段に分けて記載いただくか、欄を追加するなどして

ください。

＊3　 Version1において規定されていた小付属も上記表に含めてください。

＊4　 エコマーク事務局からの要請があれば、他の型式についても提出してください。

記入表D2-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

製造工程・管理証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

　\* 発行者は申込者

　　　以下の記述内容について証明します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 紙銘柄名  【古紙パルプ配合】 | 製紙事業者名 | 加工・組立事業者名 | 最終製造事業者名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 紙銘柄名  【バージンパルプのみ】 | 製紙事業者名 | 加工・組立事業者名 |
|  |  |  |
|  |  |  |

＊1　製造工程の記入が必要な部品は、製品に使用される全ての紙材です。

部品点数が多くこの表で書ききれない場合は、この表に準じて作成してください。なお、商社等製造に関与していない事業者名は記入不要です。

＊2　エコマーク商品類型No.107「印刷用紙Version3」の認定用紙を使用する場合は、エコマーク認定番号（8桁）を製紙事業者名の欄に付記してください。また、その認定を受けた事業者発行による記入表0-130に準じた供給証明書を添付してください。

【配合割合の管理方法】

**なお、事業者が複数ある場合など、下表にて記載できない場合には、別紙にて、申込者のサプライチェーン全体の管理・確認方法をご説明下さい。**

|  |  |
| --- | --- |
| 申込者による古紙パルプ配合率の確認方法 | 該当する項目にチェック・記載して下さい。  □供給事業者との契約書に古紙パルプ配合率を明記している  □供給事業者からの納品書に古紙パルプ配合率が明記されている  □その他の方法で確認　※具体的内容を以下に記載して下さい。  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

記入表D3-130

　　○○株式会社　御中

紙質証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： |  | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| ○○株式会社 | | | | | 印（社印を捺印） | | | |

＊発行者は製紙事業者

　下記銘柄の古紙パルプ配合率に間違いがないことを証明するとともに、製造工場長をはじめとする製造部門に対して、古紙パルプ配合率の管理の徹底を行うことを誓約します。万一、以下の記載事項について疑義が生じた場合には、貴社及びエコマーク事務局などの関係者に対し、必要な資料提供などを含め十分な説明を致します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 紙の銘柄名 |  | |
| 紙の種類 | □紙(単層漉き)／□板紙(多層漉き)／□段ボール | |
| 製造工場 | 工場名： | |
| 工場長名： | |
| 所在地： | |
| 同工場の上記銘柄(エコマーク申請用紙)管理担当者  部署･役職名：　　　　　　　　氏名： | |
| TEL：  メールアドレス： | FAX： |
| 古紙パルプ配合率 | ％（数値は最低保証値とします） | |
| 工場における古紙パルプ配合率の基準遵守に関する  管理・確認方法 | いずれか該当する項目にチェックして下さい。なお、エコマーク事務局からの要請があれば、その書類を提出すること。  □「古紙パルプ等配合率検証制度チェックリスト」(日本製紙連合会)又はこれに準じた内部監査を行っている。  　（実施日：　　　年　　月　　日）    □製造指示書・操業日報(製造記録)等で古紙パルプ配合率を管理・確認している。  　記録文書の名称：（　　　　　　　　　　　）　例　調成日報  　帳票の管理者：（　　　　　　　　　　　　）　例　抄造課長  □その他の方法で管理　\*以下に具体的に記載してください。  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |

* 上記の数値は具体的数値をご記載ください。
* □には該当する事項にチェックを入れてください。

記入表E1-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

　製品質量証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

＊発行者は、申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 型式名： |  |

　複数の型式がある場合には、再・未利用木材の質量割合がもっとも低い型式を少なくとも代表として提出ください。

木材の原料についての内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部品No. | 部品名 | 原料名  （例.間伐材、廃木材など） | 質量（g） | 木材における質量割合(%) |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| **木材における再・未利用木材の合計質量・割合** | | |  |  |

＊1　再・未利用木材の質量割合は、小数点1桁目以下切り捨てで提示してください。

＊2　材料数が多くて書ききれない場合には、二段に分けて記載いただくか、欄を追加するなど

　　してください。

＊3　Version1において規定されていた小付属も上記表に含めてください。

＊4　 エコマーク事務局からの要請があれば、他の型式についても提出してください。

記入表E2-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

製造工程・管理証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

\* 発行者は申込者

　　　以下の記述内容について証明します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 材料名  【再・未利用木材】 | 原料事業者名 | 加工・組立事業者名 | 最終製造事業者名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 材料名  【再・未利用木材以外】 | 原料事業者名 | 加工・組立事業者名 |
|  |  |  |
|  |  |  |

＊1　製造工程の記入が必要な部品は、製品に使用される全ての木材です。

部品点数が多くこの表で書ききれない場合は、この表に準じて作成してください。なお、商社等製造に関与していない事業者名は記入不要です。

＊2　エコマーク商品類型No.111「木材などを使用したボードVersion2」の認定ボードを使用する場合は、エコマーク認定番号（8桁）を原料事業者名の欄に付記してください。また、その認定を受けた事業者発行による記入表0-130に準じた供給証明書を添付してください。

＊3　原料事業者は取引量が多い順に10社まで記載してください。

【配合割合の管理方法】

**なお、事業者が複数ある場合など、下表にて記載できない場合には、別紙にて、申込者のサプライチェーン全体の管理・確認方法をご説明下さい。**

|  |  |
| --- | --- |
| 申込者による再・未利用木材の確認方法 | 該当する項目にチェック・記載して下さい。  □供給事業者との契約書に再・未利用木材であることを明記している  □供給事業者からの納品書に再・未利用木材であることを明記されている  □その他の方法で確認　※具体的内容を以下に記載して下さい。  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

記入表E3(間伐材)-130

　○○株式会社　御中

原料供給証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | | 印（社印を捺印） | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、原料事業者

再・未利用木材として、以下に記載した内容の間伐材を（エコマーク商品製造者名）に供給することを証明致します。また、間伐が行われたことが分かる、対象となる林分の写真を添付します。

|  |  |
| --- | --- |
| 原 産 地 | 例：国、県、市町村 |
| 樹　　種 |  |
| 数　　量 |  |
| 植 栽 年 |  |
| 間 伐 率 | 例：20％  300本/1500本　（1haあたり） |
| 何回目の間伐かなどの情報 | 例：１回目の間伐：1980年  間伐率は30％　500本/2000本（1haあたり）  　　2回目の間伐：2004年 |
| 末 口 径＊ | 平均的な分布 　　　　cm～ cm |

　　＊印　参考情報として記載すること。

間伐率（％）：(1haあたりの間伐した本数／1haあたりの植栽本数)×100

　以上

　 記入表E3(廃木材)-130

　○○株式会社　御中

原料供給証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | | 印（社印を捺印） | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、原料事業者

再・未利用木材として、以下に記載の廃木材を（エコマーク商品製造者名）に供給することを証明致します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 廃木材 | 廃木材の原料詳細 | 配合割合 |
| □使用済み木材  　再生原料内容：（　　　　　　　　　　　　）  　　　　　　　　　例　梱包材 | ％ |
| □木材加工工場などから発生する残材  　□合板・製材工場などから発生する端材  　□製紙未利用低質チップ  　□その他（　　　　　　　　　　　　　） | ％ |
| □剪定枝 | ％ |
| □樹皮 | ％ |
| □その他（　　　　　　　　　　　　　　） | ％ |
| 合計 | １００％ |

|  |
| --- |
| 「剪定枝」、「樹皮」、「その他」の場合、発生過程や樹種などの詳しい説明  （別紙による説明可） |

以上

＊該当する項目にチェックをし、必要事項を記載してください。

　 記入表E3(建設発生木材)-130

　○○株式会社　御中

原料供給証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | | 印（社印を捺印） | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、原料事業者

再・未利用木材として、以下に記載の建設発生木材を（エコマーク商品製造者名）に供給することを証明致します。

|  |  |
| --- | --- |
| 建設発生木材 | 建設発生木材の原料詳細 |
| □建築解体木材（建築物解体工事に伴って廃棄物となった木材および木質材料） |
| □新築・増築工事に発生した木材および木質材料 |
| □修繕模様替え時に発生した木材および木質材料 |
| □その他工作物に関する工事などの建設工事に伴って廃棄物と  　なった木材および木質材料 |

|  |
| --- |
| 発生過程や樹種などの詳しい説明（別紙による説明可） |

|  |
| --- |
| 建築解体木材の場合には、防腐・防蟻・防虫処理が施された材を分別・排除して使用していることについての別紙で説明を提示してください（分別・排除の方法を記した作業マニュアル、工程フローなど）。 |

以上

＊該当する項目にチェックをし、必要事項を記載してください。

記入表E3(低位利用木材-1/3)-130

○○株式会社　御中

原料供給証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | | 印（社印を捺印） | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、原料事業者

再・未利用木材として、以下に記載の低位利用木材を（エコマーク商品製造者名）に供給することを証明致します。「環境保全上の適切な維持管理のために伐採する竹」を使用の場合は、竹林の周辺の写真または地図を添付します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 低位利用木材 | 低利利用木材の原料種類 | 配合割合 |
| □林地残材 | ％ |
| □かん木 | ％ |
| □木の根 | ％ |
| □病虫獣害・災害などを受けた丸太から得られる木材 | ％ |
| □曲がり材 | ％ |
| □小径材 | ％ |
| □環境保全上の適切な維持管理のために伐採する竹 | ％ |
| □その他 | ％ |
| 合計 | １００％ |

記入表E3(低位利用木材-2/3)-130

【原料の詳細】（竹以外）

|  |  |
| --- | --- |
| 森林の種類 | □天然生林　□人工林 |
| 持続可能な管理がされている森林\*1) | 第三者認証の取得（認証の写しを添付のこと）  □あり（名称　　　　　　　　　　）　□なし |
| エコマーク商品類型No.115「間伐材、再・未利用木材などを使用した製品」別表1を  □満たしている　□満たしていない |
| 産　　地 |  |
| 樹　　種 |  |
| 数　　量 |  |
| 植 栽 年\*2) |  |
| 末 口 径\*3) | cm |

　\*1) 小径材を原料とし、用語の定義に記載のａまたはｂに該当場合のみ記載のこと

　　　対象となる森林の環境方針（A4数枚程度）を提出すること

　\*2) 人工林の場合のみ記載のこと 　\*3) 小径材の場合のみ記載のこと

　産地：木材が収穫されたところ

|  |
| --- |
| 発生過程などの詳しい説明（別紙による説明可） |

|  |
| --- |
| 小径材の場合　施業方法の説明（皆伐、群状択伐、帯状択伐など） |

以上

* 該当する項目にチェックをし、必要事項を記載してください。

記入表E3(低位利用木材-3/3)-130

【原料の詳細】（竹）

|  |  |
| --- | --- |
| 竹の種類 |  |
| 産地および周辺の状況\* | (産地/例)  ・国、県、市町村  (周辺の状況/例)   * 森林や農地に囲まれ、竹林がそれらに侵入し適切な生育を圧迫している。（具体的に詳細に記述してください） |
| 環境保全上の適切な維持管理のための伐採であることの説明 | 上記の問題に対し、どのような対応を行っているか説明してください。 |
| 管理計画 | 伐採回数／年、竹林の所有者・管理者なども記載してください。 |
| 数　　量 |  |

産地：竹が収穫されたところ

以上

記入表E3(廃植物繊維)-130

　○○株式会社　御中

原料供給証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | | 印（社印を捺印） | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、原料事業者

再・未利用材料として、以下に記載の廃植物繊維を（エコマーク商品製造者名）に供給することを証明致します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 廃植物繊維 | 廃植物繊維の原料詳細 | 配合割合 |
| □農作物の収穫および製造工程で発生する農業残渣 | ％ |
| □使用済み梱包材 | ％ |
| □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | ％ |
| 合計 | １００％ |

|  |
| --- |
| 発生過程や植物繊維の種類などの詳しい説明（別紙による説明可） |

以上

＊該当する項目にチェックをし、必要事項を記載してください。

記入表F1-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

製品質量証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

\* 発行者は申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 型式名： |  |

※ 複数の型式がある場合には、再生プラスチックの質量割合がもっとも低い型式を少なくとも代表として提出ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 部品名  もしくは  製品名 | 質量  (g) | 部品におけるプラスチックの種類表示　　＞ＡＢＳ＜など | | プラスチック材料 | | | | | | | | | | | |
| 再生材料 | | | | | | | | バージン材料のポリマー名＊１ | | 質量(g) | |
| ポストコンシューマ材料のポリマー名＊１ | | 質量(g) | | プレコンシューマ材料のポリマー名＊１ | | 質量(g) | |  | |
| 部品  1 |  | |  |  |  | |  | |  | |  | |  | |  | |
| 部品  2 |  | |  |  |  | |  | |  | |  | |  | |  | |
| 部品  3 |  | |  |  |  | |  | |  | |  | |  | |  | |
| 部品  4 |  | |  |  |  | |  | |  | |  | |  | |  | |
| 部品  5 |  | |  |  |  | |  | |  | |  | |  | |  | |
| 部品  6 |  | |  |  |  | |  | |  | |  | |  | |  | |
| 部品  7 |  | |  |  |  | |  | |  | |  | |  | |  | |
| 部品  8 |  | |  |  |  | |  | |  | |  | |  | |  | |
| 部品  9 |  | |  |  |  | |  | |  | |  | |  | |  | |
| 部品  10 |  | |  |  |  | |  | |  | |  | |  | |  | |
| 質量  合計 |  | |  |  | B | |  | | C | |  | | D | |  | |

**プラスチック質量に占める再生プラスチックの質量割合**

**（B＋C）／（B＋C＋D）×100 = (g)／ (g)× 100 = 　 　％**＊2

＊1　プラスチックのポリマー名は、PE、PPなどとご記載ください。ナイロンの場合はPA6もしくはPA66、ポリエステル繊維の場合はPETと記載してください。プラスチック強化材としてガラス繊維を使用している場合にはガラス繊維の質量は除いてください。

＊2　再生プラスチックの質量割合は、小数点1桁目以下切り捨てで提示してください。

＊3　材料数が多くて書ききれない場合には、二段に分けて記載いただくか、欄を追加するなど

　　してください。

＊4　Version1において規定されていた軟質ポリウレタンフォーム、メッシュ構造、小付属も上記表に含めてください。

＊5　 エコマーク事務局からの要請があれば、他の型式についても提出してください。

記入表F2-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

製造工程・管理証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

\* 発行者は申込者

　　　以下の記述内容について証明します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 部品名  【再生材料】 | 再生材料回収事業者名 | 再生材料供給（ペレット化・フレーク化）　事業者名 | 成型加工事業者名 | 組立事業者名 | 最終製造事業者名 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 部品名  【バージン材料】 | 樹脂製造事業者名 | | 成型加工事業者名 | 組立事業者名 |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |

＊1　製造工程の記入が必要な部品は、製品に使用される全てのプラスチック部品です（合成繊維も含みます）。部品点数が多くこの表で書ききれない場合は、この表に準じて作成してください。なお、商社等製造に関与していない事業者名は記入不要です。合成繊維は、繊維製造事業者として、樹脂製造事業者・成形加工事業者をまとめて記載していただいて結構です。

＊2　エコマーク商品類型No.118「プラスチック製品Version2」の認定商品を使用する場合はエコマーク認定番号（8桁）を成型加工事業者名の欄に付記すると、その認定を受けている材料以降の製造工程の事業者名の記載のみでも結構です。また、その認定を受けた事業者発行による記入表0-130に準じた供給証明書を添付してください。

【配合割合の管理方法】

**なお、事業者が複数ある場合など、下表にて記載できない場合には、別紙にて、申込者のサプライチェーン全体（成型事業者、再生材料供給事業者）の管理・確認方法をご説明下さい。**

|  |  |
| --- | --- |
| 申込者からの成型事業者に対して、配合割合の指示方法 | 該当する項目にチェック・記載して下さい。  □成型事業者に渡す製品指示書に配合割合を明記している  □成型事業者と契約書に配合割合を明記している  □その他の方法で指示　※具体的内容を以下に記載して下さい。  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 成型事業者における配合割合の管理方法 | 該当する項目にチェック・記載して下さい。  □処方書・配合日報等で配合割合を管理している。  　記録文書の名称：（　　　　　　　　　　　）　例　処方書  　帳票の管理者：（　　　　　　　　　　　　）　例　成型課長  □その他の方法で管理  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 成型事業者からの再生材料供給事業者に対する再生材料の確認方法 | 該当する項目にチェック・記載して下さい。  □供給事業者との契約書に再生材料であることを明記している  □供給事業者からの納品書に再生材料であることが明記されている  □その他の方法で確認　※具体的内容を以下に記載して下さい。  　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

記入表F3-130

○○株式会社　御中

原料供給証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名）  　印  （社印を捺印） | | | □産業廃棄物処理業  許可番号(下6桁：業者番号)：[ ] | | | | | | |
| □容リ法に基づく登録再生処理事業者 | | | | | | |
| □その他：[　　　　　　　　　　　　　　]  （具体的に記入） | | | | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | |
| 会社URL： | | | | | | | | |

\* 発行者は再生材料回収事業者

以下の内容の再生材料を（エコマーク商品製造者名）に供給することを証明致します。

※ 原料として同一の工場内でリサイクルされるものは再生材料に該当しません。

※ 該当する項目にチェックをし、必要事項を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | プレコンシューマ材料 | |
| ① 発生場所 | |  | | 例：  包装フィルム  製造工場 |
| 具体的な工場名 | | ＊可能な限り記載してください。  ＊複数の工場がある場合には、代表例で結構です | | ○㈱△工場 |
| ② 発生内容 | |  | | 例：  不良品、ロス品 |
| ③ 素材名 | |  | | 例： ポリエチレン |
| ④ 再生工程の説明 | |  | | ②で発生した材料の具体的な再生処理方法 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | ポストコンシューマ材料 | |
| ① 使用後廃棄された材料名・製品名 | |  | | 例： PETボトル |
| ② 素材名 | |  | | 例： PET |
| ③　回収方法 | |  | | 例：　容器包装リサイクル法に基づいた自治体回収ルート |

記入表G1‐130　【マットレス】

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

製品質量割合証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

＊発行者は、申込者または製造事業者

製品の型式（品番）別に、使用する繊維材料の明細と配合率等を下表に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 部材 | 項目 | 繊維材料 | 繊維材料 | 繊維材料 | 繊維材料 | 部材における配合率 | 質量(g) |
| 例：  詰物の繊維 | 生地品番名 | ECO-101A | U100 |  |  | ポリマーリサイクル繊維  59% | 450g |
| 混用率(%) | E100 | E100 |  |  |
| 未利用・再生原料の配合率 | ポリマーリサイクル繊維70% | ― |  |  |
| 染料・顔料の有無、染色等事業者名 | あり  ○△染工㈱ | なし |  |  |
| 部材における比率(%) | 85% | 15% |  |  |
| 詰物の繊維 | 生地品番名 |  |  |  |  |  |  |
| 混用率(%) |  |  |  |  |
| 未利用・再生原料の配合率 |  |  |  |  |
| 染料・顔料の有無、染色等事業者名 |  |  |  |  |
| 部材における比率(%) |  |  |  |  |
| 詰物の  フェルト（熱可塑性、接着剤による結合除く） | 生地品番名 |  |  |  |  |  |  |
| 混用率(%) |  |  |  |  |
| 未利用・再生原料の配合率 |  |  |  |  |
| 染料・顔料の有無、事業者名 |  |  |  |  |
| 部材における比率(%) |  |  |  |  |
| 上記以外の  繊維材料 | 生地品番名 |  |  |  |  |  |  |
| 混用率(%) |  |  |  |  |
| 染料・顔料の有無、染色等事業者名 |  |  |  |  |

※【混用率の略号】ポリエステル：E、綿：C、羊毛：W、アクリル：An、ナイロン：N、レーヨン：R、キュプラ：Cu、アセテート：A、ポリウレタン：Pu、ポリエチレン：Pe、ポリプロピレン：Pp

※計算した未利用繊維・リサイクル繊維配合率の数値を、整数値で記載ください（小数点以下切り捨て）。

※エコマーク認定の生地等を使用する場合は、生地品番名の欄に生地品番とともにエコマーク認定番号を記載ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 上記未利用繊維・リサイクル繊維配合率の管理方法 | | | |
| 配合率を管理している帳票類の名称 | (例)　製造指示書、製品企画書 | 左記帳票の管理責任者 | (例)技術部長 |

記入表G3-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

原料証明書（未利用・リサイクル繊維）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 【発行企業名】 | 【発行担当者】 | | | | | | | |
| 印  （社印を捺印） | 住所： | | | | | | | |
| 部署： | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | |
| TEL： | | E-mail： | | | | | |

＊発行者は、未利用繊維・リサイクル繊維の繊維材料供給事業者

供給する繊維材料【原綿・糸・生地・他（　　　）】について、以下の通り証明します。

１．生地等の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 生地等の品番 | 素材名  （混用率） | 未利用原料、リサイクル原料の供給事業者 | 未利用繊維、リサイクル繊維の製造事業者 | 繊維の種類、未利用原料・再生原料の配合率 |
| 例）ECO-1 | E100 | ○×環境㈱ | ABC紡績㈱ | ケミカルリサイクル繊維○% |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※【混用率の略号】ポリエステル：E、綿：C、羊毛：W、アクリル：An、ナイロン：N、レーヨン：R、キュプラ：　Cu、アセテート：A、ポリウレタン：Pu、ポリエチレン：Pe、ポリプロピレン：Pp

※作業用手袋に使用する未利用繊維、反毛繊維の場合は、ポストコンシューマ素材注1）の割合も明記ください。

２．原料の詳細（該当する**□**にチェックして、枠内を記載下さい）

|  |  |
| --- | --- |
| 繊維の種類 | 原料の詳細  具体的な発生場所、発生内容、素材名を以下に記載 |
| □未利用繊維 | □コットンリンター／□廃植物繊維※／□紡績時に発生する短繊維※ |
| □リサイクル繊維  □反毛繊維  □ポリマーリサイクル繊維  □ケミカルリサイクル繊維  □繊維由来リサイクル繊維注2）  □その他のリサイクル繊維 | □故繊維（□ボロ／□屑繊維）／　□使用済みPETボトル  □プラスチック製品の製造工程から発生した端材・不良品  （製品種類、素材名を記載：　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □その他※：具体的に以下に記載※プレ・ポストのいずれか分かるよう記載注1）  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 【ケミカルリサイクルの場合：再生モノマーの種類】  □カプロラクタム／□EG／□BHET／□DMT／  □テレフタル酸／□その他（　　　　　　　　　　） |
| ※繊維の種類がその他のリサイクル繊維の場合、および原料の詳細が廃植物繊維、紡績時に発生する短繊維、その他に該当する場合は、具体的に発生場所、発生内容、再生処理の方法を記載してください。  原料の供給事業者と製造事業者が同じ場合は、同一の工程内でリサイクルされるものではないことも併せて説明ください。 | |

注1）プレコンシューマ素材（プレ）：製品を製造する工程の廃棄ルートから発生する材料又は不良品

ポストコンシューマ素材（ポスト）：製品として使用された後に廃棄された材料または製品

注2）繊維由来リサイクル繊維の適用を受ける場合は、直近1年間程度の再生原料の受入量（投入量）とその内訳（故繊維、その他廃プラスチックなど）の実績、およびポストコンシューマ素材の故繊維の受入れ体制と実績についての資料を添付。

※本証明書の発行者が未利用繊維・リサイクル繊維の製造（紡糸・紡績）事業者以外の場合、本ページの提出が必要です。

※未利用繊維・リサイクル繊維の製造事業者が海外事業者の場合、未利用繊維・リサイクル繊維の使用に関する環境ラベルの取得、第三者機関による認証や監査を受けている場合はそれらの資料、あるいは未利用繊維・リサイクル繊維の製造について説明している事業紹介のパンフレットや技術資料などを添付ください。

３．未利用繊維、リサイクル繊維の担当工程と確認方法

|  |  |
| --- | --- |
| 紡糸（紡績）から発行者の担当工程までのフロー図と事業者名 |  |
| 未利用原料・リサイクル原料の使用および配合率について、発行者が実施している確認方法 | □調達先に対する契約書  □仕様書や製品内容の証明書  □第三者機関による認証や監査（機関名：　　　　　　　　　　　　　）  □発行者自身による現地監査  □その他（具体的に記載　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※必要に応じてエコマーク事務局が上記書類の提出を求める場合があります |

記入表H-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

リデュース・リサイクル配慮設計チェックリスト

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 目的 | 要求項目 | 実現 | 添付資料 |
| 1 | 原材料等の使用の合理化 | 軽量な部品等の採用を考慮したか | □はい  □いいえ |  |
| 2 | 長期間の使用の促進 | 耐久性の高い部品または長期間の使用が可能な部品の採用を考慮したか | □はい  □いいえ |
| 3 | 異なる機種の部品と共通することにより、修理の容易化または部品等の交換の容易化を考慮したか | □はい  □いいえ |
| 4 | 原材料の工夫 | 再生資源としての利用が可能な原材料の使用を考慮したか | □はい  □いいえ |
| 5 | 部品等に使用する原材料の種類数の削減を考慮したか | □はい  □いいえ |
| 6 | 再生資源としての利用が可能な原材料を他の原材料から分離することが困難な部品等の数の削減を考慮したか | □はい  □いいえ |
| 7 | 構造の工夫 | ねじの数量の削減を考慮したか | □はい  □いいえ |
| 8 | 再生資源としての利用が可能な原材料の部品等を他の原材料の部品等から分離することが容易な接合方法、部品等の取り外しの容易化を考慮したか | □はい  □いいえ |
| 9 | 回収および運搬の容易化を考慮したか | □はい  □いいえ |
| 10 | 重量が100g以上の合成樹脂製の部品等の材質名の表示その他の分別のための工夫を考慮したか | □はい  □いいえ |
| 11 | 事前評価 | 前記の評価項目、評価基準および評価方法を定めているか | □はい  □いいえ | No.1～10の評価基準書などの提出 |
| 12 | 前記の評価を行うに際し、必要な記録を行ったか。 | □はい  □いいえ | No.1～10の評価した記録文書などの提出 |
| 13 | 情報の提供 | 構造、部品等の取り外し方法、部品等の材質名の情報提供を行っているか | □はい  □いいえ | 取扱説明書などの該当箇所の写しの提出 |

記入表I-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

部品構成一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

\* 発行者は申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 型式名： |  |

以下のとおり、単一素材分解可能率が90%以上であることを証明します。

＊複数の型式がある場合には、単一素材分解可能率がもっとも低い型式を少なくとも代表として提出ください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 部品名 | 使用材料名  （例.スチール、アルミニウム、ポリスチレンなど） | 質量(g) | 質量合計における質量割合 (%) | 単一素材の該当有無  〇　／　× |
| 部品1 |  |  |  |  |  |
| 部品2 |  |  |  |  |  |
| 部品3 |  |  |  |  |  |
| 部品4 |  |  |  |  |  |
| 部品5 |  |  |  |  |  |
| 部品6 |  |  |  |  |  |
| 部品7 |  |  |  |  |  |
| 部品8 |  |  |  |  |  |
| 部品9 |  |  |  |  |  |
| 部品10 |  |  |  |  |  |
| 質量  合計 |  |  |  |  |  |

認定基準4-1-1(2)において単一素材可能率の算定対象とならない部品を以下に記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 部品名 | 使用材料名  （例.スチール、アルミニウム、ポリスチレンなど） | 質量(g) | 認定基準における算定対象外となる①～③に該当項目（チェックしてください） |
| 部品11 |  |  |  | □①　□②　□③ |
| 部品12 |  |  |  | □①　□②　□③ |
| 部品13 |  |  |  | □①　□②　□③ |

上記　部品構成一覧表より、単一素材分解可能率を以下に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 単一素材分解可能率 | ％ |

＊1　単一素材分解可能率は、小数点1桁目以下切り捨てで提示してください。

＊2　Version1において規定されていた軟質ポリウレタンフォーム、メッシュ構造、小付属も上記表に含めてください。

＊3　 エコマーク事務局からの要請があれば、他の型式についても提出してください。

記入表J1-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

製品質量証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

\* 発行者は申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 型式名： |  |

　型式毎に提示してください。複数の型式について、使用材料の質量割合が同じ場合は、その旨

　提示してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | プラスチックを使用した部品名＊2 | 質量  (g) | バイオマスプラスチック材料　＊2 | | | | その他の  プラスチック材料＊2 | |
| 使用材料名、グレード名  (例.バイオマスPE○○など) | 質量  (g) | バイオベース合成ポリマー含有率(%)＊1 | 質量  換算  (g) | ポリマー名 | 質量(g) |
| 部品1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 部品2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 部品3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 部品4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 部品5 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 重量  合計 |  | A |  | B |  | C |  | D |

＊1　バイオベース合成ポリマー含有率は、小数点1桁目以下切り捨てで提示してください。

＊2　認定基準4-1-1(3)マットレスのバイオマス合成繊維の場合は、プラスチックを繊維に置き換えてください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| バイオマスプラスチックの質量割合　＊2　　　　 （B／B＋D） | | | ％ | |
| プラスチック中のバイオベース合成ポリマー含有率　＊2  （C／B＋D） | | | ％ | |
| 上記バイオベース合成ポリマー含有率、バイオマスプラスチックの質量割合の管理方法 | | | | |
| 割合を管理している帳票類の名称 | (例)　製造指示書、製品企画書 | 左記帳票の管理責任者 | | (例)技術部長 |

＊Version1において規定されていた軟質ポリウレタンフォーム、メッシュ構造、小付属も上記表に含めてください。

記入表J2(a)-130

(公財)日本環境協会 エコマーク事務局 御中

バイオマスプラスチック(原料樹脂)の持続可能性に関するチェックリスト

|  |  |
| --- | --- |
| 発行日：２０２　　年　　月　　日 | |
| 会社名： | | |
| 【本証明書の記入者】 | | |
| 部署： | | 役職： |
| 氏名： | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | |

\* 発行者は樹脂供給事業者など

| No | 目的 | 要求（実現されなくてはならない項目） | 対象 | 実現 | 実施方法  （該当する全ての項目に☑） |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 地球温暖化の防止,  自然生態系の保全 | 植物を栽培する主たる農地は、2008年以降に生物多様性の価値が高い土地、炭素蓄積量の多い土地（森林・泥炭地など）からの土地改変が行われていないか。 | 農地 | □はい/  □いいえ/  □残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない\* | □現地の土地改変に係る法令を確認した。  □現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。  □植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。  　・ガイドライン名 [ 　　　　　　　　　　　 ]  　・公表場所　　　 [ 　　　　　　　　 ]  □植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。  　・認証制度名 　　[　　　　　　　　 ]  □その他（具体的に記入）  [　　　　　　　　 　　　　　　 　　 ] |
| 2 | 生態系の保全 | 遺伝子組み換え農作物を原料とする場合、安全性の確保について評価を行ったか。 | 農地 | □はい/  □いいえ/  □遺伝子組み換え農作物は不使用のため本項は適用しない  □残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない\* | □現地の遺伝子組み換え農作物に係る法令を確認した。  □現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。  □植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。  　・ガイドライン名 [ 　　　　　　　　　　　 ]  　・公表場所　　　 [ 　　　　　　　　 ]  □植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。  　・認証制度名 　　[　　　　　　　　 ]  □その他（具体的に記入）  [　　　　　　　　 　　　　　　 　　 ] |
| 3 | 土地の酸性化・富栄養化,水質汚染の防止 | 植物の主たる栽培地における肥料・農薬の使用状況を把握したか。  「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」（POPs条約）で規制されている農薬が使用されていないか。 | 農地 | □はい/  □いいえ/  □残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない\* | □現地の肥料・農薬に係る法令を確認した。  □現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。  □植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。  　・ガイドライン名 [ 　　　　　　　　　　　 ]  　・公表場所　　　 [ 　　　　　　　　 ]  □植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。  　・認証制度名 　　[　　　　　　　　 ]  □その他（具体的に記入）  [　　　　　　　　 　　　　　　 　　 ] |
| 4 | 適正な水利用 | 植物の主たる栽培地における水の使用状況を把握したか。 | 農地 | □はい/  □いいえ/  □残渣・副産物または廃棄物に該当するため、本項は適用しない\* | □現地の水使用に係る法令（取水制限など）を確認した。  □現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。  □植物の調達に関するガイドラインを定め、公表している。または、独立した第三者によるガイドラインに準拠している。  　・ガイドライン名 [ 　　　　　　　　　　　 ]  　・公表場所　　　 [ 　　　　　　　　 ]  □植物の調達に関する独立した第三者の認証制度を併用している。  　・認証制度名 　　[　　　　　　　　 ]  □その他（具体的に記入）  [　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ] |
| 5 | 再生資源の利用,食糧との競合回避 | バイオマスプラスチック（原料樹脂）の粗原料の一部として、現地の再生資源が入手可能な場合、優先的に使用したか。 | 原料樹脂 | □はい/  □いいえ/  □再生資源が入手できないため本項の適用外 | 使用する再生資源名  [　　　　　　　　　　　　]  再生資源の発生量・割合  [　　　　　　　　　　　　] |
| 6 | 地球温暖化の防止 | 粗原料の主たる製造工場において、発酵などにより地球温暖化係数の高いメタンを排出する場合、その処理状況を把握したか。 | 粗原料製造  工場 | □はい/  □いいえ/  □本項の適用外  (左記に該当しない) | □現地調査やヒアリングにより現地の実態を把握した。  □その他（具体的に記入）  [　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ] |
| 7 | 非化石エネルギー源、再生可能エネルギー源の利用 | 栽培から原料樹脂製造までの工程において、非化石エネルギー源（例えば、バガスやバイオガス、オフガスなど）や再生可能エネルギーを出来る限り活用したか。 | 製造  工場 | □はい/  □いいえ | エネルギー名と活用方法  [　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　] |
| 8 | 法令順守 | バイオマスプラスチック（原料樹脂）製造は、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、有害物質の排出などについて、関連する環境法規および公害防止協定など法令を順守しているか。 | 樹脂製造工場 | □はい/  □いいえ | モノマー製造事業者・工場名  [　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]  樹脂製造事業者・工場名  [　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　] |

\* EUの再生可能エネルギー指令(RED)による残渣・副産物(Residues)または廃棄物(Waste)

記入表J2(b)-130

新たなバイオマスプラスチックまたはバイオマス原料を使用した製品の申請に係る情報提供シート

年　　月　　日

提出先：公益財団法人日本環境協会

エコマーク事務局　宛

会 社 名：

部　　署：

記載者名：

E-mail ：

**１．エコマーク申請商品に使用されるバイオマスプラスチックに関する情報**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 記入欄 |
| 樹脂の種類（例：PE） |  |
| 構造式 |  |
| 主な用途（成型品・繊維） |  |
| バイオマスプラスチックの上市と生産量 | □上市済み（□国内／□海外）  □未発売（発売予定時期　　　　年　　月頃） |
| 生産量（予定・推測を含む）　　　トン（　　　年） |
| 樹脂を製造する事業者名（およびURL）  （提案者以外の事業者を含めて、提案樹種のバイオマスプラスチックの製造事業者名を記載して下さい） |  |
| 代替する樹脂（化石資源由来の樹脂） |  |
| 原料から樹脂製造までの一連の製造工程のフロー図  （原料採取からモノマー、樹脂製造までの各工程の説明、発酵工程などの有無等） | 別紙可 |
| 全面的バイオマス／部分的バイオマス | □全面的バイオマス(バイオベース合成ポリマー含有率100%)  □部分的バイオマス　→　当該樹脂中に配合できる最大のバイオベース合成ポリマー含有率【　　%】 |
| マスバランス(MB)方式の有無 | □実配合　／　□MB方式  ※MB方式の場合には、本取扱方針の対象外です。 |
| 生分解性能の有無 | □あり　／　□なし |
| 使用後の処理方法  代替する樹脂（化石資源由来の樹脂）と比較して、廃棄・リサイクル等の課題はあるか。（想定される廃棄方法等） |  |

**２．バイオマス原料の素性**

| 項目 | 記入欄 |
| --- | --- |
| バイオマス原料（植物名など）の種類 |  |
| 栽培地（国、州、市等）、または廃棄物・副産物等の場合には発生過程等 |  |
| 当該バイオマス原料の生産量または発生量 |  |
| 当該バイオマス原料の主な用途（主産物または副産物のどちらに該当するか。） |  |
| 栽培地の状況（植物の場合、どのような土地で栽培されているのか。（例：泥炭地）） |  |
| 今後、当該バイオマスプラスチック生産が拡大した場合、原料への影響はあるか。  （他用途への影響、原料となる植物栽培の急拡大による他への影響の可能性など） |  |
| 食糧との競合はないか。 |  |
| 再生資源は利用可能か。  （再生資源の場合、発生源、収集方法、EU REDでの扱いなど） |  |

**３．バイオマス原料の持続可能性に関する情報**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 記入欄 |
| 原料に関する持続可能性の認証制度またはイニシアティブ等（例：RSPO、ISCC）の存在の有無および取得状況（ある場合は具体的な名称と基準内容） |  |
| 原料の栽培に関してNGOや研究者から持続可能性の観点で指摘されている点があるか。（ある場合には、具体的な内容、URL） |  |
| その他、当該バイオマス原料について懸念となる部分はあるか。 |  |

**４．その他**

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 記入欄 |
| 同じバイオマス原料を利用して製造されたバイオマスプラスチックの存在有無（ある場合には、樹脂名を記載） |  |
| その他 |  |

※その他、製造事業者の会社概要や関連する資料を添付して下さい。

本情報提供シートでご提出いただいた情報は、エコマークの申請書類の一つとして、エコマーク事務局および関連委員会限りで取扱います。なお、審査委員会は、提出されたチェックシートの情報にもとづきバイオマスプラスチックの持続可能性を精査しますが、必要に応じて追加調査や、審査委員会内に設置された評価パネルに照会を行うことがあります。また通常の審査よりも審査期間が長くなる場合があります。

記入表J3-130

(公財)日本環境協会 エコマーク事務局 御中

バイオベース合成ポリマー含有率の管理方法に関する説明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、原料樹脂供給事業者(販売事業者等)

認定後のバイオベース合成ポリマー含有率の適正な維持については、バイオベース炭素含有率の測定を定期的に実施することを誓約します。また、エコマーク事務局からの要請に応じて、測定結果等の詳細資料を提出します。

以上

記入表1-130

○○株式会社　御中

環境法規等順守証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：　　　　　20２ | |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| (会社名)  (工場名)  (責任者名)役職名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名 | | | | | | | |
| 工場住所： | | | | | | | |
| TEL　　： | E-mail: | | | | | | |

　　　 　　　　　\* 責任者名は最終製品を製造する工場長（もしくは相当する工場の責任者）

\* 本証明書の発行日は、エコマークへの申込日より直近3ヶ月以内有効

下記の事項に適合していることを証明します。

記

１．申込商品の製造にあたり、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、有害物質の排出などについて、以下の関連する環境法規および公害防止協定など（以下「環境法規等」という）を順守していることを証明します。

　　（以下の該当する□をチェック、記入の上、ご提出下さい。　**別紙一覧提出可**）

|  |  |
| --- | --- |
| 工場に関連する環境法規等の名称 | 備考 |
| □ 大気汚染防止法 |  |
| □ 水質汚濁防止法 |  |
| □ 騒音規制法 |  |
| □ 振動規制法 |  |
| □ 悪臭防止法 |  |
| □ その他： |  |

※ “その他”には工場が該当する法律名、立地する地域の条例や協定が存在する場合にはその名称を記載すること（例：○○県○○環境保全条例、○○市公害防止協定）

２．本証明書の発行日より以前の環境法規等の順守状況は以下の通りであることを証明します。

　　　（該当する□をチェックし、ご提出下さい。また、**違反とは、行政処分、または行政指導などを指します**。）

　　□　過去5年間、関連する環境法規等の違反はありません。

□　創業（　　　　年）以来、関連する環境法規等の違反はありません。

　　□　過去5年間に関連する環境法規等に違反があり、すでに適正な改善をはかり再発防止策を講じ、以後は関連する環境法規等を適正に順守しています。

※行政処分、または行政指導などの違反があった場合には、以下a.b.の書類の提出が必要です。

|  |
| --- |
| a.違反事実について、行政機関などからの指導文書(改善命令、注意なども含む)、およびそれらに対する回答書(原因、是正結果などを含む)の写し(一連のやりとりがわかるもの) |
| b.環境法規等の順守に関する管理体制についての次の1)～5)の資料(記録文書の写し等)  1)工場が立地している地域に関係する環境法規等の一覧  2)実施体制(組織図に役割等を記したもの)  3)記録文書の保管について定めたもの  4)再発防止策(今後の予防策)  5)再発防止策に基づく実施状況(順守状況として立入検査等のチェック結果) |

□　過去に環境法規等に違反があり、まだ改善等がはかられていません。

To: Japan Environment Association

Eco Mark Office

Entry example 1(EN)

Certificate of Compliance with Environmental Laws, etc.

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Date of issue: | [date], | |
| (Company name)  (Plant name)  (Name of the responsible person) title name | | seal  (company seal) |
| Plant address: | | |
| TEL　　：+ | | |

\* Enter the manager (or the corresponding responsible person) of the plant manufacturing the finished goods in

the Name of the responsible person column.

\* Effective issuing date of this Certificate shall be within three months from the date of application to Eco Mark.

We hereby certify that the following requirements are met:

**1. We hereby certify that in manufacturing the applied product, we comply with related environmental laws and regulations and pollution control agreement (hereinafter referred to as the “Environmental Laws, etc.”) with respect to air pollution, water contamination, noise, offensive odor, and emission of hazardous substances.**

(Please check the relevant boxes as follows to submit the Certificate. **It is also acceptable to submit an attached list.**)

|  |  |
| --- | --- |
| Name of the Environmental Laws, etc. related to the plant | Remarks |
| □ Air Pollution Control Law |  |
| □ Water Pollution Control Law |  |
| □ Noise Regulation Law |  |
| □ Vibration Regulation Law |  |
| □ Offensive Odor Control Law |  |
| □ Other: |  |

\* In the “Other” column, enter the name of law applied to the plant, and if there are regulations or agreements of the area where the plant is located, also enter the names of such regulations and agreements (e.g., xx Prefecture xx Environmental Conservation Regulation, xx City Pollution Prevention Agreement).

**2. We hereby certify that the state of compliance with the Environmental Laws, etc. prior to the date of issue of this Certificate is as follows:**

(Please check the relevant boxes to submit the Certificate. **Violation refers to administrative punishment or administrative guidance**.)

**□ We have not violated any related Environmental Laws, etc. for the past five years.**

**□ We have not violated any related Environmental Laws, etc. since foundation of the Company (year).**

**□ We violated related Environmental Laws, etc. in the past five years, have already taken proper remedies and recurrence prevention measures, and thereafter comply with the related Environmental Laws, etc. properly.**

\*If you committed any violation subject to administrative punishment or administrative guidance, you need to submit the following documents in a and b:

|  |
| --- |
| a. For the fact of violation, the guidance document from the administrative agency (including a correction order and warning) and copies of written answers to those documents (including reports on the cause and result of correction) |
| b. For the management system for compliance with the Environmental Laws, etc., the following materials (copies of recording documents, etc) in 1)-5):  1) List of the Environmental Laws, etc. related to the area where the plant is located;  2) Implementation system (organizational chart with entry of roles, etc.);  3) Document stipulating retention of recording documents;  4) Recurrence prevention measures (future preventive measures);  5) State of implementation based on recurrence prevention measures (result of checking of the state of compliance, including the result of onsite inspection). |

**□　We violated Environmental Laws, etc. in the past, and have not yet taken corrective measures.**

記入表2-130

　公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

管理方法に関する説明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、申込者

エコマーク申込商品のプラスチック部品は、エコマーク商品類型No.130「家具Version2」認定基準書別表7などに規定する重金属類について、以下の方法により、基準値を満たすように管理しています。

* 申込者（もしくは製造事業者）が試験によって確認している。
* 申込者（もしくは製造事業者）が材料供給事業者から提出される試験結果を確認している。
* 申込者（もしくは製造事業者）が「グリーン調達基準書」などを作成し、

材料供給事業者に文書にて確認している。

　グリーン調達基準書の名称　 ：【　　　　　　　　　　　　　　　】

　URL（掲載している場合のみ）：【　　　　　　　　　　　　　　　】

＊掲載していない場合には、初回の認定時にグリーン調達基準書を

提出してください。

* その他（下記に具体的に記載してください）

【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

上記について、エコマーク事務局からの要請に応じて、詳細資料を提出します。

以上

記入表3‐130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

製品加工内容証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

＊発行者は、申込者または製造工場

申込商品（　　　　　）について、以下の通り証明します。

**※加工有無、および加工ありの場合には要件について、該当する以下の□にチェックし、証明書を添付して下さい。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 該当加工 | 加工有無 | 加工ありの場合の要件 |
| 防かび加工 | □ある  □なし | □必要最小限にとどめ、過剰加工にならないよう配慮し、安全性に疑義のある加工剤の使用は自粛している  □有機水銀化合物、トリフェニルすず化合物、トリブチルすず化合物が検出しない  ※加工剤の使用化学物質の証明（SDS）、または厚生省令34号適合の証明を添付 |
| 蛍光増白加工注） | □ある  □なし | □必要最小限にとどめ、過剰加工にならないよう配慮し、安全性に疑義のある加工剤の使用は自粛している  加工剤の使用量　（　　　　　　）単位（　　　） |
| 柔軟加工 | □ある  □なし | □必要最小限にとどめ、過剰加工にならないよう配慮し、安全性に疑義のある加工剤の使用は自粛している  加工剤の使用量　（　　　　　　）単位（　　　） |
| 衛生加工 | □ある  □なし | □必要最小限にとどめ、過剰加工にならないよう配慮し、安全性に疑義のある加工剤の使用は自粛している  ※加工剤の使用化学物質の証明（SDS）を添付 |
| 抗菌加工 | □ある  □なし | □必要最小限にとどめ、過剰加工にならないよう配慮し、安全性に疑義のある加工剤の使用は自粛している  ※SEKマーク等の認証の写しを添付 |
| 製品漂白加工注） | □ある  □なし | □必要最小限にとどめ、過剰加工にならないよう配慮し、安全性に疑義のある加工剤の使用は自粛している  ※加工剤の使用化学物質の証明（SDS）を添付（□酸素系漂白剤は添付不要） |
| 難燃加工 | □ある  □なし | □必要最小限にとどめ、過剰加工にならないよう配慮し、安全性に疑義のある加工剤の使用は自粛している  □APO、TDBPP、ビス(2･3-ジブロムプロピル)ホスフェイト化合物が検出しない  □PBB、PBDE、短鎖塩素化パラフィン、ヘキサブロモシクロドデカンの使用がない  ※加工剤の使用化学物質の証明（SDS、CASNo.）または防炎物品・防炎製品認定証の写し（毒性審査コード含む）を添付 |
| 防炎加工 |
| フッ素系撥水・はっ油加工、防汚加工 | □ある  □なし | ※PFOS、PFOAの非含有の証明、または基準値に適合（1μg/m2以下）の証明を添付 |
| プリント加工 | □ある  □なし | ※乳幼児製品に該当する場合は、DEHP、DBP、BBP、DNOP、DINP、DIDPの適合（0.1wt％以下）の証明を添付  ※4-1-2.(8)基準に関し、製品プリントの顔料・染料証明書（記入表8）を添付 |
| 防虫加工、および毛製品に該当の場合注） | □ある  □なし | □ディルドリン・DTTBの使用がない  ※使用があるか不明な場合は厚生省令34号適合（30ppm以下）の証明を添付 |

注）選択する主環境要件により、上記以外に加工が制限される場合があります。

記入表4‐130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

染料・顔料証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

＊発行者は、染色工場等

**該当する項目の□いずれかにチェックを記載ください。**

□　本工場で用いる顔料・染料について、クロムおよび以下の①②③に記載がある顔料、染料の使用は一切ありません

□　品番名（　　　　　　）に用いる顔料・染料について、クロムおよび以下の①②③に記載がある顔料、染料の使用は一切ありません

1. 分解して下記の発癌性アミン類（24物質）を生成する可能性があるアゾ系染料

（JIS L 1940-1 およびJIS L 1940-3（ISO24362-1、ISO24362-3、あるいはEN 14362-1、EN14362-2）により下記の芳香族アミンの検出値が30mg/kgを超えて検出されるもの）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 92-67-1 | 4-Aminobiphenyl | 838-88-0 | 4,4'-Diamino-3,3'-dimethyldiphenylmethane |
| 92-87-5 | Benzidine | 120-71-8 | p-Cresidine |
| 95-69-2 | 4-Chloro-o-toluidine | 101-14-4 | 4,4'-Diamino-3,3'-dichlorodiphenylmethane |
| 91-59-8 | 2-Naphthylamine | 101-80-4 | 4,4'-Diaminodiphenylether |
| 97-56-3 | o-Aminoazotoluene | 139-65-1 | 4,4'-Diaminodiphenylsulfide |
| 99-55-8 | 2-Amino-4-nitrotoluene | 95-53-4 | o-Toluidine |
| 106-47-8 | 4-Chloroaniline | 95-80-7 | 2,4-Diaminotoluene |
| 615-05-4 | 2,4-Diaminoanisole | 137-17-7 | 2,4,5-Trimethylaniline |
| 101-77-9 | 4,4'-Diaminodiphenylmethane | 90-04-0 | o-Anisidine |
| 91-94-1 | 3,3-Dichlorbenzidine | 95-68-1 | 2,4-Xylidine |
| 119-90-4 | o-Dianisidine; 3,3'-Dimethoxybenzidine | 87-62-7 | 2,6-Xylidine |
| 119-93-7 | o-Tolidine; 3,3'-Dimethylbenzidine | 60-09-3 | 4-Aminoazobenzene |

② 発癌性染料（9物質）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 569-61-9 | C.I. BASIC RED 9 | CI 42500 | 573-58-0 | C.I. DIRECT RED 28 | CI 22120 |
| 2475-45-8 | C.I. DISPERSE BLUE 1 | CI 64500 | 2832-40-8 | C.I. DISPERSE YELLOW 3 | CI 11855 |
| 3761-53-3 | C.I. ACID RED 26 | CI 16150 | 632-99-5 | C.I. BASIC VIOLET14 |  |
| 2602-46-2 | C.I. DIRECT BLUE 6 | CI 22610 | 82-28-0 | C.I.DISPERSE ORANGE11 |  |
| 1937-37-7 | C.I. DIRECT BLACK 38 | CI 30235 |  |  |  |

③ 皮膚感作性染料（21物質）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2475-46-9 | C.I. DISPERSE BLUE 3 | CI 61505 | 12222-97-8 | C.I. DISPERSE BLUE 102 |  |
| 12222-75-2 | C.I. DISPERSE BLUE 35 |  | 2581-69-3 | C.I. DISPERSE ORANGE 1 | CI 11080 |
| 12223-01-7 | C.I. DISPERSE BLUE 106 |  |  | C.I. DISPERSE ORANGE 76 | CI 11132 |
| 61951-51-7 | C.I. DISPERSE BLUE 124 |  | 2872-48-2 | C.I. DISPERSE RED 11 | CI 62015 |
| 2832-40-8 | C.I. DISPERSE YELLOW 3 | CI 11855 | 3179-89-3 | C.I. DISPERSE RED 17 | CI 11210 |
| 730-40-5 | C.I. DISPERSE ORANGE 3 | CI 11005 | 119-15-3 | C.I. DISPERSE YELLOW 1 | CI 10345 |
|  | C.I. DISPERSE ORANGE 37 | CI 11132 | 6373-73-5 | C.I. DISPERSE YELLOW 9 | CI 10375 |
| 2872-52-8 | C.I. DISPERSE RED 1 | CI 11110 |  | C.I. DISPERSE YELLOW 39 |  |
| 2475-45-8 | C.I. DISPERSE BLUE 1 | CI 64500 |  | C.I. DISPERSE YELLOW 49 |  |
| 3179-90-6 | C.I. DISPERSE BLUE 7 | CI 62500 |  | C.I. BROWN1 |  |
| 3860-63-7 | C.I. DISPERSE BLUE 26 | CI 63305 |  |  |  |

以上

記入表5‐130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

使用材料証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

\* 発行者は申込者

製品に使用する革材料は以下の材料であることを証明致します。

（革材料、その他の材料全て記載してください。）

型式(品番)（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

※型式毎に提示してください。複数の型式で使用材料が同じ場合は、まとめて記載いただいても結構です。

＜革材料＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 使用部位  （例.座面） | 革の種類（いずれかに○） | 仕上げ方法  （いずれかに○） | 色（全色記載） | 製革事業者名 | 製品における外面積の割合(%) |
|  | 牛・豚・羊・  馬・山羊 | 顔料仕上げ  ナチュラル仕上げ（淡色）  ナチュラル仕上げ（濃色） |  |  |  |
|  | 牛・豚・羊・  馬・山羊 | 顔料仕上げ  ナチュラル仕上げ（淡色）  ナチュラル仕上げ（濃色） |  |  |  |
|  | 牛・豚・羊・  馬・山羊 | 顔料仕上げ  ナチュラル仕上げ（淡色）  ナチュラル仕上げ（濃色） |  |  |  |

＜その他材料＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使用部位  （背面） | 使用素材名　（例．　合成皮革(ポリウレタン)　） | 製品における外面積の割合(%) |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 | | 100% |

|  |  |
| --- | --- |
| 製品における革材の外面積の割合 | ％ |

＊1　割合は、小数点1桁目以下切り捨てで提示してください。記入表6‐130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局 御中

原料供給および染色証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０ |  | | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | | | 印（社印を捺印） | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | | | |
| 部署： | | | | 役職： | | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | | | |
| TEL： | | | | FAX: | | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | | | |

\* 発行者は製革事業者

1. 以下の内容の革材料を、（*エコマーク商品製造者名*）に供給することを証明致します。
2. 以下の革材料は、肉（食料）の副産物であることを証明致します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① 原料皮の種類 |  | 例：　牛皮 |
| ② 発生場所  および  発生内容 |  | 例： （国名）の食肉センターで発生した原料を使用 |

３． 革材料に使用する染料について、以下に記載がある発癌性染料5種を処方構成成分として添加していないことを証明致します。

発癌性染料5種

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 569-61-9 | C.I. BASIC RED 9 | CI 42500 |
| 3761-53-3 | C.I. ACID RED 26 | CI 16150 |
| 6459-94-5 | C.I. ACID RED 114 | CI 23635 |
| 2602-46-2 | C.I. DIRECT BLUE 6 | CI 22610 |
| 1937-37-7 | C.I. DIRECT BLACK 38 | CI 30235 |

記 入 表7-130

公益財団法人日本環境協会 エコマーク事務局　御中

木材の合法性確保に関する証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日： | | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | | 印（社印を捺印） | | | |
| 【発行担当者】 | | | | | | | | | | |
| 住所： | | | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | | | |
| TEL： | | | FAX: | | | | | | | |
| E-mail： | | | | | | | | | | |

発行者は製紙事業者（木材の場合は材料供給者）もしくは申込者

下記1.記載の工場に使用される原料は、下記2.の証明方法によって、林野庁「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に従って、合法性が確認され分別管理された材であること（もしくは合法性が確認された材しか扱っていないこと）、及び証明書等の関係書類を一定期間保管していることを証明します。

記

1．工場名

|  |
| --- |
|  |

２．合法性の証明方法

|  |  |
| --- | --- |
| 自社（団体）の取組に関して、以下の該当する□欄にチェック、（　　　）内を記載の上、必要な書類を添付下さい。 | 添付必要書類 |
| * (1) CoC（Chain of Custody）認証制度により、工場の認証を受けている | 本証明書の発行者が受けた認証証の写し |
| □ (2) 事業者認定（関連団体の定める管理規範に従って、合法性の証明された木材・木材製品の供給に取り組む当該団体の構成員について、その取り組みが適切である旨の認定等）を受けている | 本証明書の発行者が受けた認定証の写し |
| □ (3) 自社（団体）が上記(1)または(2)に該当せず、独自の取り組みにより、合法性が証明された木材・木材製品の分別管理（合法性を確認した木材のみを扱っている場合はその旨。以下同じ。）、証明書の一定期間の保管などを定めた管理規範を定めている　⇒　管理規範の公表場所（　　　　　　　　）例.ホームページ  ⇒　納入事業者への合法性の確認に関して、以下の該当する□欄にチェックをして下さい。  □ 納入事業者におけるCoC（Chain of Custody）認証制度の認証証を確認している。  □ 納入事業者における事業者認定の認定証を確認している。  □ 伐採段階からの流通経路等を把握した上で、売買契約書、納品書等において合法性木材であることを確認している。  ※　エコマーク事務局から要請があった場合には、納入事業者名や合法性の確認書類が開示できること。 | 本証明書の発行者が定めた管理規範（調達方針等）の写し |

記入表8-130

　公益財団法人日本環境協会

　エコマーク事務局　御中

品質管理証明書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日：２０２ |  | | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 会社名： | | | | | | | | |
| 【本証明書の記入者】 | | | | | | | | |
| 部署： | | | 役職： | | | | | |
| 氏名： | | | | | | | | |
| E-mail(E-mailがない場合TEL)： | | | | | | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、申込者など

当社エコマーク認定申込ブランド名（　　　　　）は、

別紙（第三者試験機関もしくは自社試験の試験結果など）の品質管理　　項目に基づいて、商品を管理し、品質管理基準に適合する商品のみを

出荷することを証明します。

記入表0-130　本書式は他社開発製品またはOEM供給を受ける場合に限り提出が必要です

　公益財団法人日本環境協会

　エコマーク事務局　御中

申込承諾書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発行日 | 年 |  | | 月 |  | 日 |
| （発行者：会社名） | | | | 印（社印を捺印） | | | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊発行者は、申込承諾者

当社（エコマーク認定）ブランド名（　　　　）（認定番号（　　　））

を、（申込企業）がブランド名（　　　　　）として、エコマーク

商品認定・使用申込を行うことを承諾します。